

学生の「経済的経験」を考える

——経済学教育を受ける主体的前提について——

佐 藤 進

はじめに

経済学教育の前提条件

学生たちは自分の経験にもとづいて理解する。経済学に限らず、教育の前提条件は、学生（生徒）たちが教育を受け入れ得ること、すなわち自分の経験に照らして理解し得ることである。したがって教育内容は、学生の経験のレベルにしたがって変わる。このために、学生の主体的学習条件を知ることは教育者にとって教育を行う場合の大前提になる¹⁾。本稿では教育の内容

や方法の正しさについて直接に論じるのではなく、いわば経済学教育を受ける以前の学生の状態に限定して考えてみたい。しかし、読者のご参考までに、このような考察からどのような教育実践が出てくるか、一例として私自身の実践を叙述の中に例示しておくこととしたい（後述「実事求是のトレーニング」）。

直接的経験範囲の狭さ

さて、学生たちも他の人々と同じように、自覚するとせざるとを問わず、必ず経済を経験している。学生たちは、現実の経済的経験と大学で学ぶ経済学との関連を捉えたいと感じている。この経験には自分が直接商品の売買の当事者として関与するというような経験ばかりでなく、テレビ等の媒体によるものであったり、人の話を通じての見聞も含まれている。したがって学生の経験といっても体験的な意味での深刻さを別とすれば、広範囲に及ぶことに注意を要する。しかし、後述するように、直接的経験の範囲は昔と比べてむしろ狭まっている。経済学教育に関する調査結果²⁾からすると、その他の分野での大学教育と同様³⁾、どれだけ学生たちが学ぶ

1) とかく世間では、「学生が経験にもとづいて理解する」ことを「学生の興味の範囲内であること」にわい小化してしまい、教室においての授業方法は、学生が興味を抱く事を面白く教える事が最も大切だと思われがちである。だが、より本質的に考えれば、同じ事柄は、学生たちが知覚している事実から遊離した知識を頭ごなしに教えるだけの、いわゆる「詰め込み教育」になってはいけないといった位のほうが無難である。知るのが面白くなくても知っておかなければならない事実はいくらか存在する。教育の決定的な役割は、学生たちを常識を超えた客観的真理（といってもやはり事実と経験の中から探り出される）へと誘（いざな）うことだが、それは学生たちにとって授業内容としていつも心地よいとはかぎらない。むしろ理解するのに苦痛を覚えることが多い。しかしそれを乗り越えたところで理解に達する喜びは、誰でも学問を学ぶ際に味わうことになる等。

ここで私が強調したい「経験」とは、むしろ教室以前の経験なのである。デューイが経験と認識の関連について以下のように述べるのに私は共感する（全く「同意する」とは言わないまでも）のであるが、叙述に明らかのように、彼は学校＝教室から離れてみて論じているわけではない。

「『経験から学ぶ』ということは、我々が事物に対してなしたことで、結果として我々が事物から受けて楽しんだり苦しんだりしたこととの間の前後の関連をつけることである。そのような事情の下では、行うことは、試みることになる。つまり、世界はどんなものかを明らかにするために、世界についての実験になるのである。被ることは、教訓—事物の関連の発見—になるのである。……〔中略〕……①経験とはもともと能動＝受動的なノ

事柄であって、それはもともとは認識的な事柄ではないのである。しかし、②経験の価値の尺度はそれが示ようになる関係ないしは連続性の認識である。経験はそれが累積的であれば、すなわちなにかに達するならば、つまり意味をもてば、それだけ認識を含むのである。学校においては、……。」デューイ、松野安男訳『民主主義と教育』（上）、岩波文庫、1998年、223-224ページ。

2) 佐中忠司「大学生の経済学に対するイメージ—入学後の変化を中心に—」『経済学教育』第16号、1997年。

3) 梶田毅一・溝上慎一・浅田 匡『京都大学卒業生の意識調査—京都大学で受けた教育の評価と人生観』（京都大学高等教育叢書1）1997年。文・法・医・工学部卒業生を対象とする調査結果。

ことに意義を感じ学び取ったかといえれば芳しい成果を挙げているとは言い難い。私はその重要な原因の一つとして、学生たちにとって、生きた経済の体験と彼らが受ける教育がうまく結びついていないという問題があるのではないかと考える。学生たちは、もともと経済に関心がないどころか、他の人々同様、彼らなりに関心を抱いている。しかし、学生たちの直接的経験の範囲は、近年あまりに面的で狭い分野に限られるようになり、そのために大学の授業がいかにも巧みに行われても、彼らにその狭さを乗り越えて考えるよう導くのが困難になっているのではないと思われる。学生たちの経済的経験の特徴に進む前に、私が教育の対象としての学生をどのように考えているかを以下にまとめて述べておく。

特性（アイデンティティ）形成過程としての教育

「私の考えでは、人々は経済の生きた現実（客観）の認識（主観）の上に経済固有の法則を探索しようとする。しかし、人それぞれに経済との関わりは異なる。それぞれが異なる経済的現実と接し、またその現実を認識する仕方それぞれに異なる。すなわち、人ひとりひとは客観と主観の異なる組み合わせを持っている。この組合せが経済学を学ぶ学生の特性（アイデンティティ）を形づくる。教育者は学生個々の特性を見つけだし、それを活かして、ひとりひとりが順調に科学的真理へ接近できるよう、学生と一緒に方策を探らなければならない。」⁴⁾

ここで私は「経済との関わり」または「経済的現実と接する」ことを「経済的経験」と呼んでいるのである。また、経験を通して形成されるのが特性である。

I 留学生の場合

母国と日本——特性の追加的形成——

上記の「学生の特性」に関する概念規定を、わかりやすい事例として、留学生の場合につい

て説明する。実際のところ、私が上記のように学生の特性について認識するようになったのは、直接には留学生を対象とする教育体験の刺激による。しかし、私は後に至って、国際化時代においては学生があまねく「国際的に役立つ人になる」ことを求めること、その目的意識的行為の客観的結果は国際的アイデンティティの形成であると考えようになった⁵⁾。留学生に対する教育は国際教育の一分野に過ぎず、国際教育はすべての学生を対象とし、また広範な学生たちが受けてみたいと思うような新たな教育として現れているのである。

大学とそれ以前についてアイデンティティの形成過程を考えると、留学生の場合は母国と日本というように住む場所の変化が同時に社会経済環境の変化を意味するので、経済的経験の範囲や特徴（留学生の母国における特性形成要因）⁶⁾もそれによって自ずと明瞭に区分されている。そこで、まずは留学生の特性が大学入学前においてどのように形成されており、大学進学後はそれがどうなるのかを見た上で、同様の手法を日本人学生にも及ぼしてみること、これが私の意図である。

さて、「来日して間もない留学生の場合、母国と日本はそれぞれ、『これまでに形成された特性』と『これから形成する特性』という主体的意味合いを持つ。教育者は日本留学の目的（今後の特性形成の展望）と、それが発想された基盤である母国での経済と自分の関わり（既成の特性の構成内容）を問うことによって、留

5) 拙稿「国際教育の時代到来—コミットメント醸成についての一考察」『京都大学高等教育研究』第4号、1998年。

6) 「……留学生が何を学ぶかという前に、留学生を送り出すものは……出身地社会の自己改革への希求なのである。個々の学生は必ずしもそれを明確な形で自覚しているとは限らない。……それは留学生の背後にある、客観的要請なのである。それが個々の留学生の頭に、肩書きとか、就職の有利さとかいう形で映じているにすぎない。だから、留学生の動きこそ、……地域社会の変化の胎動そのものである。学生たちはそれを敏感に感じ取り、それに揺り動かされるようにして日本へやって来る。従ってそのこと自体が一つの社会現象なのである。」拙稿『未来に生きる君たちと—留学生教育論に寄せて—』京都大学経済学部、1992年、19ページ。

4) 拙稿「留学生が日本留学に期待するもの」『留学生教育学会第4回研究大会発表要旨集』1999年。

学生本人が『来し方行く末』をどのように自覚しているかを知るとともに、教育者の目で両者の関連を捉え直そうとする。』⁷⁾

そのすぐれた自分の役割（アイデンティティ）自覚の一例として、ヴェン・サムナン君（1998年入学・学部生・カンボジア出身）が本学入学にあたり、述懐しているところを聞いてみよう。ようやく内戦が終わったカンボジア経済はまだまだ圧倒的に農業中心であり、しかも農民は非常に貧しい状態にある。

「(母国の経済について)

貧富の差がだんだんと大きくなっていくという気がします。この問題に私は大きな関心を持っています。カンボジアの場合、農家とビジネスマンの生活水準の差、上の人と下の人の給料の差などはその例です。

(日本留学の目的)

帰国した後で、カンボジア経済の発展にできるだけ貢献するのは私の目的です。貧しい人々がだんだん苦しんでいくのを見ると、気持ちが非常につらくなるので、そのような状態を直していきたい。カンボジアの人々をはじめ、貧しい人々を助けられる経済学を勉強するつもりです。特に日本経済の発展と問題を評価できるようになれば、カンボジア経済の発展に非常に役に立つと思います。だから、まず、今、日本経済の発展と問題点を少しずつ勉強しているのです。例えば、今の日本経済は景気が悪くなったという。その悪い景気に対して、日本政府はどのような対策を行わなければならないかということを決定しなくてはなりません。自由民主党は景気対策を出して、経済問題を解決できると信じます。私は景気対策とはなにかとか、その対策によって、どんな影響が出るのかなどを勉強しています。その他に、日本の歴史を通して、高度成長時期に経済成長が強調されすぎて、環境問題を考えることを忘れました。その結果とんでもない公害問題が生じました。こういう

経験から問題点を事前に理解しておくことが国全体の発展にとっても必要だと思います。

日本で勉強している間に、カンボジア経済発展のために、必要で十分な能力を得られることを期待しています。」

学外での日本経済の体験—アルバイトについて

留学生にとって、大学で教わるほかに、日本での生活体験は即日本経済の経験である。しかし、その内容は多岐であり濃淡も様々であるので、検討は別の機会に委ねざるを得ない。ここではその一つ、アルバイトについてだけ考える。

私費留学生の多くは（国費留学生もかなりの部分が行っているがここでは触れないことにする）アルバイトをしている。その経験は日本における最も深刻な経済的経験である。彼らは（奨学金や仕送りをもらえないかぎりでは）収入からいえば賃金労働者の中でも下層の生活をするのであって、アルバイトを減らして勉学の時間を多くしようと思えば生活費を極端に切り詰めなければならない。

「月3万円の奨学金は私の生活費の60%となり、私は毎月37.5時間のアルバイトから解放されるのです。」（経済学部留学生 J 君 京都大学経済学部同窓会への手紙より）

アルバイトは一つの経済的・社会的経験であるにちがいないが、経験できる仕事は経済の骨格部分からは離れている場合が多い。レストランでの皿洗いであるとかホテルでの清掃や布団の上げ下ろし等々。これとは対照的に、学期末の休暇や夏休みに大小の工場で働くこともないではない。しかし、いずれにしても、元来、できればやりたくない仕事なのである。したがって、仕事そのものについて勉強するどころか、その日の仕事が終わるやいなや、留学生は一刻も早くアルバイトのことを忘れて本業の方に精神を集中したいと思っている。せっかく深刻な経済的経験を行っているのに、アルバイトは知識としては系統化されにくい。

アルバイトで彼らの経験から経済学的な知識

7) 注4)を参照。

へと発展する契機になるものがあるとすれば、それは雇い主や職場で知り合った人々から聞く苦労話や世間話—いわゆる耳学問である。それそのものが生きた経済の話であるばかりでなく、必ず他の（留学生にはまだ未知である）経済領域とのつながりを示唆しているのであり、話された経済的事実が全体としての経済の一部であることを感じさせるからである。

留学生に対する私の教育方法

—「実事求是のトレーニング」—

私は留学生のために経済学を教える前提として、日本における生きた経済の事実をありのままに認識してもらわなければならないと考えている。そうでなければ、理論も、政策も歴史も、言葉だけの一人歩きになってしまうだろう。

留学生は一般的に言って同じ学年であれば日本人学生よりも年長であり、それだけ人生経験とともに経済についてもより多く経験していると言えるかもしれない。しかし、その経験の多くが母国のものであるならば、日本における経済的現実については自分で意識してつかんでもらわなくてはならない。

私は学部・院の留学生クラスの「新聞を使って経済学」で留学生の発表を中心にした「授業」を組み立て、全学共通課目留学生対象「日本語 E1」では社会経済を自由に論じるスピーチと作文を課した。すべてのクラスの参加者には、なかなか十分とはいかないが、京都の中にある企業（昨1999年度は日銀京都支店、京セラ本社、日新イオン半導体製造装置工場）に足を運ばせ研修を行った。課外活動としては、大学教職員と学生、社会人ボランティア、京大生協の協力を得て、日本語を教わったり母国語を教えたりする関係の中で「日本社会をリアルに知る」または「日本の地に立って母国と世界を考える」多くの機会を設けるようにしてきた。いずれも学生自身に何らかの作業—実践を通じて日本経済と日本社会の実際を人との協力の中でつかみ取ってもらう方法をとっている。私はこれを経済的社会的経験の場を意識的に与えるこ

とによる「実事求是のトレーニング」と呼んでいる。この中の多くについてはいくつかの報告⁸⁾を書いているので、参照していただきたい。

II 日本人学生の特性

生産活動とのふれあい失われている

生きた経済の姿に触れることの重要性は、外国人にとってばかりではない。最近の日本の子どもたちの生活範囲は狭くなっている。学校と塾通いで精一杯の毎日では、余暇が限られてしまい、テレビや、情報機器を通して「加工済み情報」は多く得ているかもしれないが、自分の身の回りの生き生きとした生活体験は乏しくなっている（学校も塾も拒否する子どもも増えているが、彼らに対しても生活体験の機会が与えられるわけではない）。経済生活についても同様である。彼らの経済生活といえば、もっぱら小遣いを使って消費または浪費することに限られ、親や周囲の経済の実態について話

8) 拙稿「留学生と協力して創造する国際教育」（経済学教育学会編『大学の授業をつくる 発想と技法』青木書店、1998年）。後述脚注11)に記載の報告も参照。また、「留学生教育を通じる国際貢献とその諸問題」『京都大学経済学部同窓会報』第2号、1998年、4ページに、私は留学生教育の目標と方法について以下のようにとりまとめている。

「教育の目標

留学生は、将来、経済を専門とする国際人として社会に役立つことができるようにと願って来日し、勉学しています。もとより、勉学だけでそれが達せられるとは思えませんが、留学の間に自分を律してそのような方向に向かうことができるようになること、すなわち『国際人をめざす勉学へのコミットメント（こころがまえ）を形成する』ことに国際教育の眼目があると私は考えています。

教育の方法

その方法は、『実事求是の力をつけるトレーニング』、すなわち、留学生が直接に触れる具体的実際の素材の中に法則性を発見する練習を積み重ねること、また、自らその努力を習慣化することであると思います。それができれば、どの国へ行っても、その人は新しい事業と生活条件の中で本質的なものをつかみとり、やるべきことをやれるようになる、というのが私の期待です。現在、彼らが直接手にする素材は日本経済であり、また日本から眺めた世界であるので、彼らはそれらの知識を批判的に吸収しながら、自分の国際的アイデンティティをつくることになります。私たち日本人から見れば、日本に対する真の理解者をつくることに通じます。』

し合ったり、よく観察してみるような余裕は失われているのではないか。ところが、まさにこのような余裕こそが、経済的諸現象を全体とのつながりにおいて観察しようとする感覚と動機を育てるのである。

特に生産現場を学生たちが住んでいる都市やその近郊に見かけなくなったことが、経済の現実を感じにくくさせているように思う。かつて中小零細企業の工場や農家と田畑などは、都市の内外にも目に見える形で存在していた。生産現場が都市生活において目の届く範囲から消滅してしまい、近年では国内の地方どころか、外国へと移ってしまっている。都会住まいの学生たちには経済とは生産抜き消費生活と、流通や金融、不動産の会社の姿の上には見えなくなっている。私は日本人学生の多くに共通している特性としてこの事実注目すべきだと考えている。

全体経済の観察可能性が急減

時代をさかのぼって、農業が中心的産業だった当時、経済は子どもたちにとってもわかりやすいものだった。科学の応用がまだ未発達だったから、自然（土壌、天候、病虫害など）について代々伝えられてきた農民の知恵がものを言う世界であり、経済は基本的に各農家で生活上のあらゆる必要物を自分の手で加工して使う自給自足経済であった。したがって農民の子は幼少から手伝いをしながらその多種多様な仕事を身につけた。農業は当時社会の中心的産業だったから、農民の子は社会全体についてもおおよその仕組みを想像することができた。地主に納める地代にしても、今日よりも素朴でわかりやすい形態だった。

産業革命を経て、経済生活の中心は決定的に工業へ、都市へと移った。したがって国の人口も都市が主体に変わったが、それでも都市生活の内外で生産活動を目にすることが容易な時代がついに最近まで（おおむね高度成長時代の終わりまで）続いた。工場は近郊農業とともに、都市の中から、すぐ外に存在していた。生産地の

周りに住宅地はあった。企業の規模は未だ小さく、応用された機械技術等も直接の従事者でなくとも理解しやすいものであった。都市固有の産業—商社とか銀行も、未だそこに生まれ育つ子どもたちの視野と直接的見聞と経験の範囲内（多少の「背伸び」を要したであろうが）にあった。

今日では状況は一変している。主要な生産の現場は、わざわざ出かけてみなければわからないことになる。最近流行の金融商品など、債権を「化体」した観念的商品を別とすれば、商品の大部分は生産活動の産物として人間労働を含んでいる。つまり、労働生産物である。それが都市の店先に消費物資として現れたときには、からくも Made in China 等のマークによって生産地を知るだけで、子どもたちの目には生産活動の残像を残さないものとなっている。生産現場の様子を全く感じさせない出来合いのものとして、あたかも天から降ってきたように店の棚に並んでいるのである。その意味では観念的商品と変わるところがない。私は、この生産から遊離した都市的環境が、日本の子どもたちに実体から遊離した思考の傾向を生む客観的要因の一つに数えられるのではないかと考える。

他方において90年代にアジア各地から来た留学生たちには、対照的な傾向を感じる。それは何よりも日本をはじめとする先進国の直接投資によって先端技術を含む工業が持ち込まれ、伝統的な産業とその国で併存している様子を彼らが見ているからであると思われる。80年代以来、多くの生産現場が日本からアジア諸国に移転した。日本だけでなく、先進国と発展途上国の間に、一方では生産を抜きにした消費が、他方では生産のみでその結果である商品は輸出されてしまって手に入らない状態（消費なき生産—その典型は委託加工）が広がった。それぞれが均衡を欠き、そのままとしては不合理であって、両者を一体として観察しないと統一体としての経済が認識しにくい構造に変わってきた。この構造は、国内に産業が揃っていた往事を知る大人たちには、それが分離されたものとして了解

されうるが、一方だけしか見ないで育った世代には、教わったりテレビで見る知識としては了解されることはあっても、直接的生活体験の範囲には無いのである。すなわち、そこに育った子どもたちには自然発生的にわかるはずもなく、あたかも一方は消費のみが経済であるかのように、他方では生産だけが経済であるかのように実感されるにちがいない。

今年度京都大学経済学部に入學した閻瑨さんは、「日本へ来て印象的だったこと」の一つとして、皮肉たっぷりに書いている。

「日本に来ると、どこへ行っても中国製のものを見つけれられる。他のものはともかく、百円ショップでつまようじを見つけた日は感心してしまった。中国人は自分の国の環境破壊を気にせず、白樺林をあんちよっとだけのお金と交換するなんて、どんなに愚かだったのだろう！」

これこそは後述する国際教育そのものである。日本へ留学してきた中国人学生が、その独自の観点から注意深く観察した結果として発見した事実であるから。白樺を中国内部で切り倒して売っている様子だけ見ても、百円ショップで並んでいるつまようじだけ見ても、このような発見はありえないのだから。

大企業による生産技術の独占

日本の場合、今では生産の現場は、わざわざ見学に出かけてみないとわからなくなっている。しかし、現実には、会社に頼んで工場見学をさせてもらっても、ハイテク化されあるいは内容が秘匿されて（隠すつもりはなくても会社側としては説明に割く時間が惜しいというような場合もある）、年とともに工程が外からはわかりにくくなっている。

生産技術の高度化は大規模な設備投資を必要とする。最新の「IT 革命」はますますその傾向を助長する。大規模な固定資本への投資の必要は、経営規模の拡大競争を促さざるをえないし、そのために大企業の合併が相次いでいる。

投資の拡大は一時的に個々の企業に特別利潤をもたらすことがあっても、競争は再び利潤率を低めてしまう。この自己矛盾——利潤率を高めたいとの個々の企業家の主観的意図とその客観的結果である利潤率の低落——の中で、生産とともにその技術は、ますます大企業の占有物になってしまい、一般の人々から縁遠い存在になる。同時にこれが（大学生たちを含む）我々の子どもたちの成長環境でもある。

以下は近年日本経済新聞などによる「すぐれた会社」ランキングのトップにしばしば登場する、我が京都の企業、ローム株式の「会社案内」にある「Q & A」である⁹⁾。

「Q：入社までに得ておくべき知識はありますか？」

A：入社後の研修で基本知識を学んでください。それまでは業界の技術動向や製品トレンドなどに関心をもつ程度で十分。」

上記の問答は、ロームが採用する学生の大部分が修士課程の修了者であることを考えて読む必要がある。新しい生産技術の蓄積は、大企業の職場にある（一般的・現実的には生産は部品供給者—下請け零細企業に分散・発注されることが多いので、その企業群の部品生産技術に支えられているのだが）。大学院卒業のレベルであっても、企業がいう「基本知識」は入社後というのである。私はこれまで、むしろ大学教育を受ける前の「子どもたち」について考察し、子どもたちが大企業の生産とその技術から大きく隔絶されていることを述べたが、ローム社の上記事例は、大学院卒業生レベルでさえそうだということの例証である。

大企業による生産技術独占の極端な事例は東海村 JCO（住友金属鉱山の子会社）の核燃料加工であって、臨界事故がなければ生産の事実さえもほとんどの人に知られていなかったのである。こうした事故とか、破産とかが発生するまでは、特に大企業（グループ）内部の実情は

9) ROHM (株ローム), *The future is on LSI's*, p. 48.

わからないことが多い。したがって、大企業の破産などを含めて「破局」の内容の具体的検討は非常に重要な「実事求是」として役立つ。ちょうど大地震の発生が地殻の深部の構造を明らかにするように。そこで、先述の留学生に対する教育方法「実事求是のトレーニング」は、日本人学生に対しても有効であることがわかる。それは経済的経験を広げるために適当であるし、必要であるともいえる。

III 国際教育—学生たちの欲求

金融的、消費者的常識に偏した学生たちの存在は、日本だけでなく、大なり小なり先進国に一般的な特徴といえるかもしれない。他方において、資本主義的生産が急速に拡大している諸国から来る成長至上主義的常識の留学生たち。両者の特性をもたらし大きな背景には、各国の経済とともに、社会や文化が徹底して国際化されつつあるという共通した事情がある。国際化は伝統的要素に満ちた社会全体を複雑な形でもって進行している。例えば、今日の情報化ブームの根底にあるのは、むしろ経済の国際化なのであり、国際経済的利益の動機が背後にあっての情報化なのである。すなわち、情報化は経済的動機が先行し、結果として様々な技術的文化的社会的変化が呼び起こされているのである。

社会の国際化が徹底されているという事実関係を背景として、今日の学生たちの欲求の一つとして、「国際的に役立つ人になりたい」という動機があるのではないかと思う。「役立つ」かどうかは、その分野の国際的連関について、リアルな認識があつてはじめて判断できる。

一例として先に引用したロームの会社案内の一部をもう少し長く引用してみよう（下線は筆者による）。

「Q：入社までに得ておくべき知識はありますか？

A：入社後の研修で基本知識を学んでください。それまでは業界の技術動向や製品

トレンドなどに関心をもつ程度で十分。
またロームは海外での売上が全体の55%。
最新技術の多くも欧米から入ってきます。
英語はしっかり勉強しておくことをお勧め
めします。

Q：海外勤務を希望した場合、チャンスはありますか？

A：実力があれば、海外勤務のチャンスは十分あります。ここで実力というのは、もちろん英語力だけではありません。何よりも大切なのは、自分で道を切り開くバイタリティ、それがあれば、言葉や文化の壁も問題にならないはずです。」

ここには企業がすでに国際経済を前提にして動いていること、国際経済の中で働ける人、すなわち、「国際的に役立つ人」を求めていることが表現されている。

こうした企業が先行き就職先として待っているのであれば、そして、企業ばかりでなく、学生たちに将来働く場所がどこでも国際化していることが予感されればされるほど、学生たちは自分の欲求として「国際的に役立つ人になりたい」という強い動機を持つことになる。

上の「実力」に相当する言葉を、一留学生は次のように表現している。国際教育を留学そのものに期待しているのである。

「ただ知識的な面から言えば、中国の大学でもそういうことができるのではないかと聞かれるかもしれないが…『好きであれば上達できる』情熱があれば、どこでも勉強できるではないか。しかし、現在の世界ではそれだけでは足りない。個人素質をアップさせるため、知識を一杯詰めることでは通用しなくなった。世界を舞台にして、各方面の実力を高めなければならない。広い世界を相手にしたければ、世界と接触しなければならない。若いうちに吸収力がピークであるうちに『世界』を実感する。そして学ぶ。そんなことは国内では想像もできない。だから私は日本へ留学したかった。」（沈巍君「日本留学の目

的」1999年京都大学経済学部入学当時)

IV 結 論

たしかに留学は「外国」を直接に経験する方法である。私も、できるだけ多くの人が、長短を問わず、外国生活(外国旅行を含めて)を試みることを望ましいと思う。だが、経験といっても、何にどれだけ集中して行うかによる。漫然と生活するだけでは、今日の国際社会の法則を系統的に知ることはできないし、したがってそれだけでは「国際的に役立つ」特性を形成できるものではない(上の沈君も十分にそのことをわきまえている)。同様に、英語を話せるようになれば、インターネットを操作できれば国際人になれる、等の「思い」にしても、その中に正しさは含まれてはいるが、大きな誤謬の要素も含まれている。これまでの国民教育が国際教育に発展する時代に到達していることは論をまたないと思われるが、国民教育と同じように、社会の隅々で種々雑多な形で行われるようになった国際教育は内容的に系統化の努力が必要だし、また系統化のためにも、もっと多くのすぐれた形態が開拓される必要がある。ここでは、それは、「実事求是のトレーニング」を国際的視野の中で行うことになると思っておくこととし、現実に行われている一事例だけをその参考例として指摘するにとどめる。それはゼミ単位の海外研修である。

これは中国、韓国、台湾、タイなどへ、ゼミの学生が企画して現地の企業や、日本企業の現地法人などの活動を見学する旅行である。見学の目的があり、訪問先の説明が準備されているので、「外国」を見るにとどまらず、焦点を定めた見学によって、直接的「経済的経験」に近いものを、国際経済の関連の中で得ることができる。費用と時間の制約から、ままたらないであろうが、できればより長く滞在して現地にとけ込む余裕がほしいし、そのために事前に現地の言語の訓練や歴史の勉強などができると思う。

教育も研究と本質は同じである。安易な独断的「理論」に逃げず、正しい理論を教えるつもりならば、それに相応する、できるだけ生き生きとした客観的な事実を提示すべきである。こうして全体像を事実のつながりの中に示のが経済学教育の基本的前提づくりとして理想である¹⁰⁾。私は、本稿の前半を通じて、大学教育以前の学生たちの「経済的経験」の特徴とその結果として形成された学生たちの特性を考察したが、学生たちが新たな特性を大学において追加的に形成しようとするにあたって、大学教育の範囲内にも「経済的経験」を取り込む必要を感じている。それは上記の「事実のつながり」を学生生活の中でも経験してもらうことを意味する。さらにまたそれは、国際教育という次元の中で行われることになるだろう。

理想とは接近すべきものであって、すぐには実現しにくい。見学を例に挙げると、行こうに

10) 経済学教育学会の動向

韓国と日本の経済学教育学会でも類似の教育方法(身の回りの現実を通して学生が主体的に学ぶ方法)が検討されているようである。例えば、1999年11月の経済学教育学会(大会テーマ:「学生と地域の実態から出発し、経済問題を解決する力を育てる」)に招かれた韓国経済学教育学会会長 金 容子教授(淑明大学校)は、大略以下のような記念講演をされた。経済危機下、またはIMF 支配下の経験を通じて、韓国民の経済知識は非常に増大するとともに、経済を自分の問題としてとらえるようになってきた。経済学教育は、参加(参画)の経済(学)教育 economic education of participation を課題としなければならない。そこでは価値判断すなわち道徳哲学を目標として導入すべきであり、また学習手段としては身近な経済の経験 everyday economic experiences を用いるようにすべきである。

日韓いずれの関係者も教育方法について大体同じ方向を考えていたように見受けられたが、当の韓国での実践の経験はまだこれからというのが、私の質問に対する金会長の回答だった。しかし、私が留学生を相手に行っている教育の実践と方法論には(もちろんちがうところもあるが)それに近いところがあると考えている。金 容子「IMF 不況下の韓国における経済学教育の課題」『経済学教育』第19号、2000年を参照。なお、同号は上記の経済学教育学会1999年11月大会を特集している。私の発表「国際教育のエネルギーははどこから来るか—留学生による講演会シリーズ『世界からの手紙』の実践にもとづいて—」も掲載されている。

も時間もお金もないのが現実であり、またかりに多くの見学を組織しようと思っても、相手の都合と事情がある。理想への接近のために次の条件が整備される必要がある。

(1) 実務専門家または研究者が、自分の専門分野だけの狭い関心から脱して、教育者に適切な事例を提供するなどの協力の手をさしのべることによって。

(2) それを大規模に系統的に行えるようにする国の政策によって。

ただし、その前提として、教育者の側から明確な要求がないことには実務専門家や研究者の側に的確に動いてもらうわけにはいかないだろう。本稿は教育者の側からの要求を整備するためにも、むしろ教育者による教育以前の学生の主体的条件について考えてみた。その上に立って、教育実践の方向がどうあるべきかについては、既発表の諸例に加え、今後も実践報告の形によって接近してみたいと考えている。